



市議会うんなん

No.20
2010.1.20

商店街を元気に！



多くの人で賑わった「うんなんまめなカー市」

平成21年 12月定例会

- 議長あいさつ 2
- 12月定例会報告 3
- 第3回臨時会・12月定例会補正予算 ほか 4～5
- 委員会報告 総務常任委員会・教育民生常任委員会・産業建設常任委員会・予算審査特別委員会 6～7
- ここが聞きたい 一般質問 18名の議員が登壇 8～14
- 委員会視察報告 15
- その他 16



年頭のごあいさつ

雲南市議会議長 堀江 眞

あけましておめでとうございます。

新たな年の始まりを皆様健やかに
お迎えのこととお慶び申し上げます。

日ごろより本市議会に對しあたた
かいご理解を賜り衷心より御礼申し
上げます。

昨年は政権交代による新政権のも
と「ハツ場ダム」に代表される公共
工事の中止宣言や、緊急経済対策の
凍結・見直しなど大きな変化に戸惑
い、年末にかけ行われた新年度予算
編成による「事業仕分け」では「農
道廃止」など、地方にとって大変厳
しい判断が下された年でもありまし
た。我々地方に住むものの実情を見
据えた適正な予算が配分され実施さ
れるよう、今まで以上に強く要請し
ていかなければならないと考えてい

ます。

また、「開かれた議会」推進のため、
予算委員会や常任委員会のテレビ放
映、町単位での議会報告会の実施、
読みやすい広報の作成など取り組ん
でまいりました。市民の皆様からも
好評を頂いていますので、引き続き
「開かれた議会」を目指し、24名の議
員が一体となって取り組む年となる
よう頑張つてまいりますので、ご支
援を賜りますようお願いいたします。

今年は寅年です。寅には「草木が
生じ動く」と云う意味があるそうで
す。今年も厳しい一年が予想されま
すが我々も少しでも前進、地道な努
力を継続していきたいと思います。
皆様のご多幸を祈念し年頭のご挨拶
とします。

第3回臨時会開催

職員のボーナス等

引き下げを可決

平成21年第3回臨

時会は、11月25日に

開催されました。

提案された4件の

議案の内3件は職員

給与の引き下げ等に

関する条例改正でし

た。

雲南市職員の給与

12月支給のボーナス

従来 2・225ヶ月

改正 2・125ヶ月

ただし、21年度に限

り2・025ヶ月とする。

6月支給のボーナス

従来 2・025ヶ月

改正 1・875ヶ月

給与の引き下げ等

職員の給与の一部

を除き400円(

1,200円引き下

げるほか、新築・購

入後5年間支給され

ていた住宅手当を廃

止することとしまし

た。職員給料平均の

0・15%の引き下げ

に相当します。

特別職(市長・副市

長)・教育長の給与

12月支給のボーナス

従来 1・75ヶ月

改正 1・60ヶ月

ただし、21年度に限

り1・50ヶ月とする。

6月支給のボーナス

従来 1・60ヶ月

改正 1・50ヶ月





平成21年 12月定例会

職員ボーナスなど引き下げを可決

12月定例会で4,331万円縮減

今定例会は、11月30日から12月18日までの19日間の会期で開催されました。

議案は施策実施に伴う補正予算、「雲南市私債権の管理に関する条例」、「なかよしホール」等に指定管理制度を導入する条例改正、職員給与、議員の期末手当の引き下げに伴う追加補正予算などで、いずれも原案通り可決いたしました。

一般会計など各予算の補正については4ページをご覧ください。
職員のボーナスの引き下げについては、第3回臨時会で可決した内容を反映した補正予算です。

雲南市職員等のボーナスの推移（年間支給分）

	20年度	21年度	22年度
市長、副市長、教育長	3.35月	3.10月	3.10月
職員	4.25月	4.05月	4.00月
議員	3.35月	3.20月	3.10月

*ボーナスの基礎額は給料月額ですが、特別職等、議員は給料月額を1・15倍に、3級以上の一般職員は給料月額を1・05倍から1・15倍したものを基礎額とするととされています。

議員発議

議員の期末手当の引き下げ
地域経済の状況を鑑み、議員自らの提案で決しました。

条例等

雲南市私債権の管理に関する条例
これまで、担当部局によりばらつきがあった債権管理の事務処理基準を定めるもの。私債権とは住宅使用料、水道使用料、給食費などです。

指定管理制度を導入する条例
対象施設

- ・雲南市なかよしホール
- ・吉田ふるさとセンター

- ・高齢者活動促進施設（斐伊、西日登、

温泉

- ・農村環境改善センター（木次、吉田、日登市民運動場）
- ・木次就業改善センター
- ・木次町地域福祉サブセンター
- ・斐伊運動場
- ・木次体育館

今後、地元団体等と指定管理導入について話し合われることとなりました。

なお、利用料金は、市長が定める料金を上限として、指定管理者が施設の運営状況を考慮しながら決定します。この場合、市長の許可が必要です。

第3回臨時会・12月定例会補正予算

一般会計 (補正額1,000万円を超えるもの)

(単位：円)

項目	金額	備考
雲南市・飯南町事務組合負担金	7,724万	音声告知放送整備(木次町)ほか
市税電子申告システム事業	1,200万	電算システム改修
公共施設管理事業	1,850万	旧多根、松笠、波多保育所の解体撤去
介護給付・訓練等給付事業	6,500万	障がい者自立支援介護給付費増分
あおぞら保育園運営事業	1,985万	保育所運営費増分
たちばら保育園運営事業	1,223万	〃
生活保護扶助事業	6,920万	被保護世帯増分
新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業	3,102万	新型インフルエンザワクチン接種費用の個人負担助成
農道等土地改良事業償還補助金	1億7,000万	改良区借入分の繰上償還
県都市計画道路整備関連事業	7,950万	新庄飯田線(第2工区)に伴う移転用地造成・補償
住宅リフォーム事業補助金	3,212万	住宅リフォーム事業補助交付率引き上げ
小学校耐震化事業	2億5,630万	耐震補強工事費ほか(西小、海潮小、塩田小、加茂小)
大東小学校建設事業	3億2,333万	校舎改築費等
太陽光発電施設設置事業	7億2,859万	市内全小・中学校(28校)へ設置
三刀屋中学校建設事業	11億2,980万	校舎改築費等
給食センター施設整備事業	1,100万	厨房用器具の購入
林業施設管理事業	1,100万	掛合体育振興センター屋根改修費

特別会計

(単位：円)

項目	金額
国民健康保険事業(事業勘定)	△ 109万
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	△ 74万
土地区画整備事業	2,962万
ダム対策事業	69万
水道事業	287万
簡易水道事業	616万
工業用水道事業	△ 230万
生活排水処理事業	4,363万



耐震工事が予定される加茂小(左)、大東西小(右)

議員発議

12月定例会において次の意見書を経済産業大臣をはじめとする関係大臣・副大臣・政務官へ提出しました。

電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書(抜粋)

電源立地地域対策交付金における水力交付金は、水力発電ダムに関わる発電用施設周辺地域住民の福祉の向上と電源立地の円滑化に資することを目的に創設され、本市では、集落集会所施設や消防施設、公園、道路、用排水路等の公共施設の整備を行うことにより住民生活の利便性向上を図ってきた。

しかしながら、現在の制度では、交付対象市町村の多くが、まもなく最長交付期間の30年を迎えることとなり、水力発電施設の円滑な運転継続や新規の電源立地に支障を生ずることが危惧される。

よって、国におかれては、今後とも安定的な水力発電を維持する必要性があること等を考慮の上、平成23年度以降は恒久的な制度とすること、また、原子力発電交付金との格差を踏まえた交付金の最高限度額及び最低保証額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られることを要望する。

第3回臨時会、12月定例会に提出された主な議案と結果

【条例】	採決結果	採決状況
雲南市特別職の期末手当引き下げによる条例整備	可決	全会一致
雲南市教育長の期末手当引き下げによる条例整備	可決	全会一致
議員の期末手当引き下げによる条例整備	可決	全会一致
雲南市職員の期末手当引き下げによる条例整備	可決	賛成多数
雲南市私債権の管理に関する条例の制定	可決	賛成多数
雲南市なかよしホール（加茂町）条例等の一部を改正	可決	全会一致
雲南市斐伊運動場公園条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市木次体育館条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市飲用水給水施設の設置に関する条例の廃止	可決	全会一致
雲南市簡易水道条例の一部改正	可決	全会一致

【承認・一般事案・諮問事項】	採決結果	採決状況
過疎地域自立促進計画の変更	可決	全会一致
加茂町延野の字界を変更し、地域内にある字の区域を廃止すること	可決	全会一致
市道（馬田寺線外1路線）の路線変更	可決	全会一致
雲南市教育委員会委員の任命による同意	同意	賛成多数

【平成21年度予算関連】	採決結果	採決状況
一般会計補正予算	可決	賛成多数
簡易水道事業特別会計補正予算	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計補正予算	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計補正予算	可決	全会一致
ダム対策事業特別会計補正予算	可決	全会一致
水道事業会計補正予算	可決	全会一致
工業用水道事業会計補正予算	可決	全会一致
一般会計補正予算（人件費分）	可決	賛成多数
簡易水道事業特別会計補正予算（人件費分）	可決	賛成多数
生活排水処理事業特別会計補正予算（人件費分）	可決	賛成多数
土地区画整理事業特別会計補正予算（人件費分）	可決	賛成多数
ダム対策事業特別会計補正予算（人件費分）	可決	賛成多数
水道事業会計補正予算（人件費分）	可決	賛成多数
工業用水道事業会計補正予算（人件費分）	可決	賛成多数

請願・陳情

12月定例会に、請願1件、陳情3件が提出されました。審査の結果、次のようになりました。

審査結果

を求める意見書採択の請願
島根県社会保険推進協議会
会長 池 淵 栄 助
(以上12月定例会提出)

「採択」

●市道西日登平田線、久の元（芦原間）の改良早期完成に関する陳情書
西日登振興会
会長 石 田 進

「継続審査」

●市道新市中央線改良工事継続に関する陳情書
西日登振興会
会長 石 田 進

●行き止まり市道の解消に関する陳情書
西日登振興会
会長 石 田 進

●県の福祉医療費助成制度の定率（応益）負担を廃止・撤回し定額負担に戻すこと



陳情審査のための現場視察

●雲南市立掛合小学校のグランド整備に関する請願書
雲南市立掛合小学校後援会
会長 清 水 文 郎
(9月定例会提出)



委員長 深田徳夫

〈審議の総括〉

市長に対する総括質疑は、交流センターの指定管理による自主組織への課税などについて行ないました。その後予算審査特別委員会より委託された一般会計補正予算を慎重審議を行ないました。

〈条例関係〉

公正かつ合理的に滞納処理するため、雲南市私債権の管理に関する条例の制定について、過疎地域自立促進計画の変更、字の区域の変更について、慎重に審議可決すべきものと決しました。

〈予算関係〉

補正予算所管分は、緊急経済対策として音声告知放送整備木次町分7,500万円、税法改正対応等の電算事業委託742万円等が主たる内容。追加議案の補正予算は、職員・市長・教育長等及び議員の人

件費等の減額6会計2,656万円などで全会一致で決しました。

〈その他事項〉

「電源立地地域対策交付金」が交付期限を迎えることから、期間延長を求める意見書の提出を全会一致で決しました。



ランニングコストが大きな負担となっている電算システム



委員長 細田実

〈審議の総括〉

本委員会の審議は付託された条例案4件、予算審査特別委員会から付託された予算案2件について慎重審議を行いました。

〈条例関係〉

雲南市なかよしホールなど、4施設の指定管理に関わる条例の一部改正は、いずれも可決すべきものと決しました。

〈予算関係〉

補正予算の主なものは、小学校耐震化2億6,000万円、大東小学校建設3億2,333万円、三刀屋中学校建設11億2,980万円、太陽光発電施設設置7億2,859万円など賛成多数で可決すべきものと決しました。

〈その他事項〉

請願1件・陳情1件はいずれも継続することとしました。

〈その他〉

かも福祉会への市所有地売却について、委員からは経過や手続きなど多くの質問があり、契約書に必要事項を盛り込み透明性を確保するとの答弁がありました。



質疑が集中した市所有地売却



委員長 堀江治之

〈審議の総括〉

本委員会の審議は付託された条例案4件、一般事案1件、陳情3件と予算審査特別委員会より委託された予算案8件であり、全議案慎重審議を行ないました。

〈条例関係〉

雲南市飲用水給水施設の設置に関する条例を廃止する条例他3条例は、いずれも可決すべきものと決しました。

〈予算関係〉

補正予算の主なものは、農道等土地改良事業償還補助金1億7,000万円、県都市計画道路整備関連事業7,950万円、住宅リフォーム事業補助金3,212万円の増額、一方農地有効利用支援整備事業4,010万円、その他各災害復旧事業で査定結果により1億7,349万円の減額であり、審査の結果全議

案可決すべきものと決しました。

〈その他事項〉

陳情の3件の内1件を採択、2件を継続審査とすることと決しました。



飯田地区より大東の街並みをのぞむ



委員長 小林眞二

◆本委員会では各分科会に委託した予算案14件の審査報告を受け、表決した結果、原案を可決すべきものと決しました。

◆主な審議内容は、民営化に伴う宇寿荘・笑寿苑の用地売却収入については、契約に際し土地の評価4億1,100万円、笑寿苑スプリングラー等設置費7,000万円を契約上に明確化。工事の実施についても遵守事項を明記すること。また、太陽光発電施設設置事業については、適正規模適正配置の考え方と矛盾し、全校設置の必要性や財政上で問題点を指摘。また、福祉施設の民営化、三刀屋保育所の業務委託については、入居者や入所児が入りにくくなったり、市民が福祉・教育の充実を求めている中で自治体が責任を持って直接取り組むべき

事業として反対の意見がありました。

◆結審では反対討論があった議案第一〇七号、第一一五号（第一二二号は賛成多数、他は全会一致で決しました。



1月から雲南市社会福祉協議会へ引継ぎが始まった三刀屋保育所

18名の
議員が
問う

11月が聞きたい

一般質問

一般質問のページは
質問者本人の原稿を
もとに広報委員会
で編集しました。また
質問項目すべてを載
せているものではありません。



周藤 正志

通学路の安全確保と

点検はされているか

教育長 全ての小中学校で安全点検を行っている。

問い 駐在所の統廃合は、地元の実情が理解されておらず容認できないがどうか。

副市長 統廃合には反対していく。

問い 学校給食における地産地消推進の

具体的目標と方策はどうか。

教育長 生産体制や供給ルートについて関係団体と連携し、地産地消率を上げていく。

問い 23年度から学校給食の調理等を民間委託する方針だが、安心安全な給食の質が担保されるか。

教育部長 食材の調達などは直営で行い、市が責任をもって、質の確保に努める。



藤原 信宏

交付税の一本算定に向けた対応は

問い 雲南病院の経営健全化は市立化の大前提。成果が見えないが、改革プランの数値目標は達成できるか。また、市の繰出し額の見込みは。

市長 かなり厳しい状況だ。繰出し額は前年度より増える可能性がある。

副市長 合併10年後から始まる交付税の一本算定は、財政健全化に向けての一番の難題で、大幅な歳出削減が必要だ。まずは現行での24年度収支均衡を図って一本化に備える。

問い とりわけ削減幅の大きい補助費は、いかなる考えのもとに削減していくのか。

副市長 補助費の削減は大変な問題だが、



山崎 英志

なぜに桂荘改修・増築の整備方針となったのか

副市長 海潮温泉温浴施設整備検討委員会から、整備位置として桂荘を活用した施設整備または現ゆりの里駐車場、ゲートボール場敷地への新設の2案が提示された。既存施設の有効活用と投資及び維持管理コストの抑制ということから、桂荘の活用が望ましいという「海潮温泉の新しい温浴施設整備方針（案）」となった。

地元住民説明会や意見交換会を開催し、改めて市民、特に大東町民の意見を広く聞くことも、市民に親しまれ愛される新しい温浴施設を整備する上で必要では。

問い 3温浴施設の統合に至った経緯等から、整備方針案を

副市長 市民を含め17名で構成された検討委員会の中間答申を踏まえ整備方針案を示したもので、検討委員会での論議が直接民意の反映であると判断しているの
で、住民説明会や意見交換会は行わな
い。

一般質問



堀江 治之

平成24年度収支均衡予算で 新庁舎建設可能か

市長 平成24年度収支均衡を目指している。今、新庁舎建設は総合計画の実施計画に上げておらず、

これまでの経緯から実施計画に庁舎建設事業を載せるのは無理だろうと思っている。一方合併特例債期間が平成26年までであり平成24年度以降最大限生かせればと思っている。

問い 国の経済対策予算執行凍結の雲南市への影響は。

総務部長 子育て応援特別手当で3,760万円の減額によ

る影響があった。

問い 保育所で地盤沈下により床が傾斜しているが、修繕計画は。

健康福祉部長 来年度地盤調査の予算を計上し、調査後修繕計画を立てる。

問い 平成22年度の借金の減額計画は。

総務部長 中期財政計画に基づき、地方債の発行額（借入）は24億1,200万円、公債費（償還）は61億3,000万円を予定している。

工事の進む高速道吉田チェーンベース



整備方針(案)で改築案が示された桂荘

行政評価を踏まえつつ19年度比30%削減を達成したい。

問い 本来、市で行うべき道路・河川管理に係る委託共同作業の補助金は、存続すべきかどうか。

建設部長 全市の統一、調整を図りながら維持する。

問い 観光、文化体育施設の統廃合につ

いての考えはどうか。

副市長 公の施設の改革推進方針に則り統廃合も考えていく。

問い 地域活性化施設等の新施設整備は、財政健全化に向けて今やるべきことと逆行していないか。

市長 新施設の整備は、採算がとれることが条件と考える。

リフォーム助成事業継続の 考えは



加藤 欽也

市長 経済対策臨時交付金を活用した。独自の財源では難しい。いまし国の対応を見てみたい。

問い 安心・安全な町づくりに防犯街路灯設置事業の補助金の上乗せの考えと、今後の対策は。

総務部長 制度の改正の考えはない。平成22年度に向けて市民参加の懇話会を立ち上げ条例の制定基本計画の策定等具体的な検討に入りたい。

問い 尾道松江線開通により地域経済の

縮小等影響が心配されるが対策は。

建設部長 吉田チェーンベースに地域活性化センター・地域活性化施設を国に要望し協議を進めている。地元でも雲南PA活用推進協議会も設立された。

市長 高速道路時代に対応できるまちづくりを展開する必要がある。

問い 県の県外事務所に職員派遣を。

市長 多くの視点で検討するので、時間をいただきたい。



吉井 博

市独自で医師育成奨学金制度を創設しては

市長 医師不足解消は喫緊の課題だ。地域枠推薦制度を活用し島大と連携し対策を講じたい。現在5人の学生がいる。

問い 雲南病院の23年市立病院化に向けての経営改善と準備施設の建て替えは。

健康福祉部長 医師不足で厳しい状況だ。移行事務は遅滞なく行う。

市長 建て替えるは市立化後、検討する。

問い 21年度補正予算執行は全てなるか。

総務部長 9月迄で約46億9,000万

円だ。子育て応援手当を除く事業が執行出来る。

問い 市有公用車は352台あるが管理状況と規程はどうか。

総務部長 市有車両管理規程に基いて部局で行っている。36%が軽車両だが今後とも計画的に進める。

問い 役所や地域の人材育成は重要だが。

副市長 職員は研修制度により知識マナーの向上を図る。又地域リーダー養成講座を実施していく。



安井 誉

除雪倒木等雪害対策は計画されているか



市内3駐在所の一方的な廃止計画
市民の安心安全をどう守る

建設部長 除雪車を配備するなど対応出来る様整えている。

問い 政権交代により幾多の影響が出ると思うがしっかりと対応を望む。

市長 地域主権を唱えられ地方が良くなっっていく政策に期待し、情報提供し市民の声を中央省庁に届けることが大切だ。



高橋 雅彦

交流センターの進捗状況は

政策企画部長 地域担当職員を窓口情報提供や質疑応答により詳細な詰めをしている。会則の変更、センター長や主事など組織体制は年内から年明けに決まると聞いている。施設修繕については順次工事を進めている。自主組織への交付金や指定管理料について12月1日現在の世帯数を基準として確定し年内に示したい。

これまで説明したスケジュールで進んでいるが、施設の指定管理については既存の組織に継続を願っているが、新たに受けるところにつ

いてはもう少し時間がかかる。

問い 来年4月から交流センターが動くが、地域の課題解決に向けて知恵と汗を出しながら自主組織で取り組まれることになる。相談窓口として総合センター長の役割はきわめて大きい。職務権限が不明確ではないか。

総務部長 現在、部長および課長の権限を準用する形で位置づけている。ただ、内容的にもう少しはつきりさせる必要があると思うので検討したい。



山崎正幸

公共交通施策に対する 将来的な考えは

市長 収益率の右肩下がり、状況改善の対策としてJR等、他公共交通機関との連携を今までの以上に図っていく。さらに収益率が低くなると、民間運送業者とのタイアップによりだんだんタクシー方式も考えていかなければならない。

問い 地域自主組織で日常の管理のみを行う場合に税金の納付義務が生じるのであれば、市は責任を持って相当額を指定管理料に上乗せすべきと考えるが。

政策企画部長 市が大きな関わりを持つて今回交流センターに移行するという中で、その均等割相当額については指定管理料の中に加算をしていくことは当然検討しなければならぬと考えている。

問い 地域自主組織の充実・強化のため地域マネージャー制度の継続は。

政策企画部長 制度の継続雇用について要望もあり、今後継続する考えだ。

問い 農林業を主軸とした市の発展を望む。

市長 農地と森林に囲まれた雲南市であり、常に目を向けた政策に打ちこんでいきたい。農林業に対する施策についても国に働きかけて行く考えだ。

問い 農家戸別補償制度と耕作放棄地に対し市の対応は。

産業振興部長 農家戸別補償制度は支援基準や実施体制を含め情報収集が未だ出来ない。放棄地対策は、徐々に進めつつある。

問い 市内三ヶ所の駐在所廃止が打ち出された。継続を望む。

副市長 市としても統廃合反対である。



食育の重要拠点の学校給食センター
議員も舌鼓!!

子育て応援特別手当を 執行すべきだ



村尾晴子

市長 政権交代により国の考えが変わり、市独自では厳しい財政状況であり、雲南市として支給停止の判断をした。

問い 給食センター運営は教育の一環である。食育の推進、地産地消と食の文化を重視され、職員の身分保障もされるべきであるが何う。

教育長 市が食材・献立・作成・整備を直接実施し、委託は経験豊富な業者を検討していく。

問い 地域住民の安全はもちろん、尾原

ダム完成に伴い交通量の増加、交流人口の動きが活発化する中で地域の防犯・治安に影響を与える。絶対に温泉駐在所を統廃合すべきでない。

副市長 住民の防犯治安を守るため、統廃合に反対をしていく。

問い 認知症サポートー養成講座を開催すべきと思うが何う。

健康福祉部長 モデル地区での活動を市全体に波及させ、支え合う体制づくりを行っていく。



佐藤隆司

住宅リフォーム助成の波及効果は

建設部長 予想を上回る2・4倍の事業費で、非常に効果があると判断している。

副市長 最近の住宅建築では地元業者に仕事は回ってこないが、この事業は地元業者への仕事や経済効果が大きい。

政策企画部長 民間資金で6億の事業規模であり経済効果は絶大なものと考ええる。今回は国の経済対策を受けての施策であり市独自となると財源確保が難しい。

問い 22年度予算化の考えがあるのか。

市長 効果的な施策と考えるが、市単独の予算ではなかなか難しい。今後とも国の経済対策の施策を期待したい。

問い 22年4月から3歳児・4歳児の預り保育の試行をする考えがあるのか。

教育部長 試行期間中で検討する。

問い 一時預り・長期休業中の試行の考えがあるのか。

教育部長 22年度試行に向けて現在検討している。



土江良治

火災発生通報なぜ大字までなのか



Before (施工前)



After (施工後)

大反響だった住宅リフォーム助成事業 来年度への期待も大きい!!

総務部長 市内の音声告知放送では旧木次町地域においてのみ消防署から直接放送している。なぜ罹災者の名前を告げないかについては、過去誤った情報を受けたその対応についてその附近の方に迷惑をかけた前例があり、このような措置が取られるようになった。個人情報保護条



西村雄一郎

かも福祉会への土地売却の会計処理は

健康福祉部長 土地価格4億1,100万円から、スプリンクラー整備費等7,000万円を差引き売却する。

問い 7,000万円円がかも福祉会の収入になるのではないのか。

市長 スプリンクラーは雲南市に代わり、かも福祉会が整備するので、収入ではない。

問い 将来、かも福祉会に建物を無償譲渡することとされているがどうか。

健康福祉部長 建物

に残存価値が無くなると判断される時に、無償譲渡することとしたい。

問い 予算案には、7,000万円の差引き額が計上されておらず、取引が不透明だ。契約書にスプリンクラー設置の義務等記載すべきではないか。

健康福祉部長 指摘を重く受けとめ、設置義務等書面にする。

市長 本施策は行財政改革断行の一環。市民に理解されるよう契約書に盛り込み、公明正大に行う。

一般質問



細田 実

雇用対策・ワンストップ サービス実施を

市長 職もない、住む家も見つからない状況が押し寄せている。ワンストップサービスはぜひやらなければならぬ、12月18日に県下で実施される。雲南市も対策に揺るぎがないように臨む。

問い 昨年冬の雪で森林被害・倒木による道路交通への被害が多かった。事前の点検、対策はとられているか。

建設部長 道路の管理上、支障のあるのり面の竹・木については緊急雇用対策事

業で作業員を雇用し

実施している。また高所作業車も購入し維持管理に努めている。見回り点検も、十分行なわなければならないと考えている。

問い 市職員の採用条件から日本国籍を撤廃する動きが広がっている。雲南市も撤廃し病院などで広く人材を求めるべきではないか。

市長 他自治体でもそうした傾向だ。時流におくれのない対応が必要と考えている。



長野県東御市の温水水中ウォーク施設

例とは関係はない。

問い 全国学力テスト結果を維持するため、新学習指導要領にある、「子供たちの教育に新聞を活用」するNIEを学力向上の目標に加え、取り組みを実施する考えは。

教育長 合併前後して研究の実践指定校

という形で海潮中、吉田小中で実践がなされた。

この取り組みは新聞が数種類になることによる時間も必要となる。今後各学校の自主性にゆだねたいが、積極的に新聞を教材としていくよう指導したい。



光谷 由紀子

児童扶養手当の差し押えは受給権の保護違反

債権管理対策局長 預貯金の差し押えで適法な執行である。

問い 児童手当の通帳差し押えは違法と訴訟が起きている。国会で財務大臣は、「児童手当は子どもへの養育に使う目的だ。実際に使用できなくすることも禁止と解釈するのが正しい。」との答弁だ。預貯金の差し押えの解除を求める。

市長 扶養手当、児童手当は、次代を担う子ども達がすくすく育つとの趣旨の手当てで全く顧みず強制

執行することはない。

問い 新たな温浴施設の整備方針は、水中ウォークの施設を要望している住民と大きく乖離している。

副市長 大東町女性の集いなど13団体からの整備の思いは承知している。プールなどは温泉施設と切離し全市的に検討したい。

問い 3施設を1施設にすると湯量が余るのではないか。
副市長 十分余裕がある。



福島 光浩

予算編成方針の 重点ポイントはどこか

副市長 ブランド化プロジェクトを優先し、平成24年の収支均衡を前提とした健全な財政運営を基本とした。

問い 最終年度のブランド化事業の今後の展開は。

市長 ポスト雲南ブランド化プロジェクトとして、交流・定住人口の拡大、産業振興に結びつけたい。

問い そのプロジェクトの具体的な事業化において、雲南市寄付によるふるさと政策選択条例を有効利用してはどうか。

政策企画部長 選択

項目の市長が必要と認める事業で対応を検討中。市民提案事業も募集しているので、提案があれば支援していきたい。

問い 学校適正規模適正配置の検討で、中学校はどの様に考えられているのか。

教育部長 現段階旧町村の枠を超える統廃合は行なうべきでないと考えます。今後、地域や保護者からの声が多くなれば、改めて検討していく。



藤原 政文

今後の人口減少・ 年齢構造に対応する施策は

市長 超少子高齢化社会に向かったの決め手は、各自治体の共通の悩みである。雲南市としては、健康長寿を目指した教育医学研究所の活動、また、地域づくり、福祉活動、生涯学習の三本柱を掲げスタートする交流センター

ターを中心に展開する地域自主組織活動を下支えをすることが大切だ。

問い キャリア教育の評価は。

教育部長 職場体験は、生徒にとってコミュニケーションの大切さ、働くことの意義を考える貴重な体験の場になった。幸雲南塾は、夢や志を持って頑張ることの大切さを感じたなど生徒にとって有意義な感想が多数あった。

問い この事業は重要と言いつながら財源が不安定だ。どのように財源確保するのか。

市長 この事業は、雲南ブランド化プロジェクトの主要戦略だ。財源対策は、しっかりやっていく。



細木 和幸

防火水槽の設置充実を

総務部長 市民の生命と財産を守るため消防水利の整備は必要。いま一度、地元を確認していただきたい。

問い 新政権の農業対策に農家は目が回る思いだ。所見を伺う。

産業振興部長 農村の将来像が現時点ではっきりしていない。情報収集に努め、入り次第周知に努める。

問い 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の改正を働きかけ、地域実態に適合した建物

管理をする考えはないか。

総務部長 平成20年に財産処分基準が改正され、10年経過した財産は補助目的を達成したものとみなされる。他の部分についても島根県市長会を通じて国に要望している。

問い この10年間の畜産農家数の推移は。畜産支援は引き続き強力な支援が必要だ。

産業振興部長 畜産農家は654戸が27戸に。支援に引き続き取り組みたい。

委員会 視察報告

議会運営委員会

議会運営委員会は議会改革が先進的に取り組まれている次の3議会を視察研修した。

・岡山県新見市議会

会派制について平成17年度に複数の市町が合併し現在の新見市に。その後会派を立ち上げられていた。

議員間に旧町意識はなく、政策集団としての会派であった。

・岡山県瀬戸内市議会

平成20年に政治倫理条例を議員発議で制定。会派制については現在検討中であり平成23年度から導入する予定とのこと。

予算、

決算委員会について、雲南市同様に分科会方式がとられているが、分



瀬戸内市議会との意見交換

科会ごとの採決を行わず、予算委員会に報告をし、全体で採決するという方法であった。

・島根県邑南町議会

これからの協働のまちづくりにおいて、議会・議員のあるべき姿を議会自らが提案・策定した議会基本条例を平成19年に制定し、積極的な議会改革に取り組んでいる。

その中には、議会報告会や出前講座、町民の意見を聞く会など、議会と住民との意見交換の場を設置することを義務づけられており、平成18年度より実施している。2年目には報告会の対象者に女性を基本とするなど工夫を凝らしている。議員は出身地以外の場所に出向くなど、その開催手法は雲南市も実施にあたり大いに参考にさせていただいた。

教育民生常任委員会

・長野県東御市

東御市の保健行政と身体教育医学研究所の取り組みについて調査した。

○ケアセンターみまき

総合福祉センター
東御市では市の健康福祉行政を総合的且つワンストップで行うため、様々なサービスを1カ所で行えるよう整備されている。

特別養護老人ホーム、

温泉歩行施設、総合相談窓口、診療所などを有する「ケアセンターみまき」。市の健康福祉行政担当部局、在宅介護支援センター、社会福祉協議会、ヘルパーステーション、ボランティアセンターなどを有する「総合福祉センター」。これら2つの建物が隣り合わせで運営することにより、連携を密にすることは勿論、利用者にとって利便性の高いものとなっていた。

ただしこれらの施設の中でも温水プールのある施設については、大きな施設であったこともあり、運営面で苦労されたようである。東御市では市内外を含む対象エリアに30万人の人口を有しており、こうしたことが経営を成り立たせた背景でもあったようである。



プール利用者の生の声を聞く

○東御市民病院

東御市民病院では、健康管理部門の充実と在宅の高齢者・障がい者や退院後の患者等の訪問診療機能を充実させるとも

に、保健・福祉と連携した支援システムづくりを進めている。

現在特に力をいれられているのは、地域連携と助産所開設であった。医師確保をはじめとする地域の医療を取り巻く環境が厳しい状況は雲南市と同様であった。



東御市保健行政のキーワードは「連携」

おめでとうございます

永年の地方自治への功勞に対し叙勲、表彰がありました。

今後益々のご活躍を期待しております。

○旭日小綬章

前雲南市議会副議長 深石広正

○中国市議会議長会特別表彰

前雲南市議会議長 吾郷廣幸

前雲南市議会副議長 深石広正



議会傍聴を してみませんか？

12月定例会は、延べ69名の傍聴がありました。傍聴について詳しくは、

雲南市議会事務局

電話(0854)40-1004

までお問い合わせください。

初の「議会報告会」

120名のみなさんに ご参加いただきました

開かれた議会を指す議会改革の一環として「議会報告会」を開催しました。

これは議員が地域に出向き、市民のみなさんと意見交換をするもので、雲南市議会として初の試みです。

報告会は11月2日から12日にかけて旧町村ごと6会場で行ない、議員は4人1組のグループに分かれ、出身町以外の会場へ出席しました。

6会場で合計120名の皆さんにご参加いただき、80件の貴重なご質問・ご意見をいただきました。

今回の報告会を検証し、今後の定期的な報告会の開催に向け運営方法など検討します。ご意見お待ちしております。

寄せられた主な質問・意見

一般質問（ダブリ、会派制の導入、反問権の付与）
議会報告会の継続実施
議会機能の発揮、全市的な視野に立った議員活動
市の財政状況、24年度の収支均衡、財政対策
滞納整理の状況、滞納者への対応
地域自主組織への補助金、実態に応じた支援のあり方
災害時の野外での緊急放送、防災無線の有効性
アルカリイオン水生成装置の必要性、効果、設置場所
高所作業車の配置と利用方法
鳥獣対策



編集後記

新年明けましておめでとうございます。皆様には希望に満ちた輝かしい新春を、お迎えのことと心からお慶びを申し上げます。

我が国は人口減少と高齢化、グローバル化の急速な進展により、格差の拡大といった経済・社会構造の激しい変化に直面している。国民に安心感を与え暮らしの豊かさに重点を置く政治が求められています。

議会改革の一環として、地域へ出向き議会報告会を定期的開催し、多くの市民の皆様と意見交換を行い、さらなる議会活動の充実と情報開示に努めてまいります。

議会広報編集委員全力を傾注し市民に愛され、親しまれる広報誌をめざして頑張ります。

市民の皆さまの、ご意見、ご感想をお待ちしております。今年もよろしくお願ひ申し上げます。

議会広報編集委員会

委員長 山崎正幸
副委員長 西村雄一郎
委員 周藤正志

高山英志
高橋雅彦
福島光強

雲南市議会のホームページを開設しています。(雲南市ホームページ → 雲南市議会ホームページ)